

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

3 総評の「全的統一」へのプログラムと傘下組織の再編

2 「官公労協」の結成

「官公労協」結成にいたる経過

八七年一二月一六日、総評官公労を中心とする公労協と公務員共闘によって、「官公労働組合連絡協議会」(官公労協)が結成された。これは、総評の「全的統一——目標とプロセス」の新たな段階である。

総評の「全的統一」に向けた官公労対策は、おおむね五段階に整理できよう。

第一段階は、総評労戦統一对策委員会のなかに「官公労小委員会」を設置したことである(一九八四年定期大会直後)。

第二段階は、「公労協・公務員共闘労戦問題検討委員会」の設置である。全民労協が八五年の第四回総会で、「一九八七年連合体移行、八九年までに労働界全体の統一の実現」の方針を決定したあと、総評は「労戦統一の『目標とプロセス』」方針を策定するとともに、八六年五月には「公労協・公務員共闘労戦問題検討委員会」を発足させた。目的は、「当面する労働戦線統一問題について、その全般的統一をめざし、総評労戦統一委員会・官公労委員会の論議と関連させ、必要な検討を行う」ものとされている。

第三段階は、八七年三月である。同委員会は、「一部少数の反対はあったが、(1)総評の『目標とプロセス』を支持してその実現をめざして統一して対処する、(2)すべての官公労組に対し、全的統一に向けての話し合いの場(官公労連絡懇談会＝仮称)を設ける」などを決定、全官公などとともに、全民労協→連合との「統一」方針を決めた。

第四段階は、八七年一二月一六日、「官公労協」の結成である。公労協・公務員共闘労戦問題検討委員会は、八七年度総評大会の「労戦統一方針の具体化を図る立場に立って、『官公労連絡協議会(仮称)結成構想』をまとめ」た。また、「この構想について公労協・公務員共闘は、それぞれ機関確認を行うとともに、結成に至った」ものである。

第五段階は、全官公など総評非加盟官公労組合との「官公労連絡懇談会」の結成である(「全的統一」実現の段階ではこれを「官公労部会」とする方向)。

「官公労協」の結成

かくして、八七年一二月一六日、公労協と公務員共闘によって、「官公労働組合連絡協議会」(官公労協)が結成された。その結成の趣旨・目的、組織と運営は、つぎのとおりである。

【「官公労協」の結成の趣旨・目的、組織・運営】

〔結成の趣旨・目的〕

1 この組織の結成の趣旨は、構想に示されているように「日本における官公労働組合の分立状況を克服して、総ての官公労働組合をもって構成する共闘組織の形成を図る」ことにある。但し、当面直ちにはその実現が困難であることから、さしあたり、公務員共闘と公労協の両組織による、ゆるやかな連絡協議体として発足し、構想の将来展望をふまえつつ、一九八九年には運動体としての官公労働組合共闘組織の形成をめざすこととする。

2 この組織の当面の目的は、以下の四項目とする。

(1)官公労働者の賃金・労働条件の改善、雇用確保、労働時間短縮、労働基本権と福祉の確立などの課題を中心に官公労働運動の前進をめざす。

(2)勤労国民の立場に立った公的部門の拡充と活性化に向けた政策を確立し、その実現にむけた運動を強化する。

(3)官公労働者の共闘を強化し、民間労働者をはじめとする総ての労働者と勤労国民との共同行動を推進する。

(4)労働戦線の全的統一に向けた官公労働組合の意思を形成し、統一ナショナルセンター結成に主体的に参加する。

〔組織と運営〕

1 この組織は、当面、日本公務員労働組合共闘会議(公務員共闘)と国営企業等労働組合協議会(公労協)とで構成し、正式名称を官公労働組合連絡協議会、略称を官公労協とする。

2 官公労協の運営は、当面、両共闘加盟単産代表若干名による運営委員会によって行うものとし、官公労協の活動は、すべて運営委員会の議を経ることとする。

3 運営委員会に代表委員(若干名)をおく。代表委員は官公労協を代表する。

4 運営委員会のもとに、活動方針等の企画立案を行うため、両共闘加盟単産書記長若干名による企画委員会を置く。

5 官公労協の事務局は、当分の間、公務員共闘・公労協の両事務局が担当する。両事務局長は、運営委員会、企画委員会に参画する。

6 官公労協の財政は、さしあたり共同行動の目的や規模に応じて、両共闘組織が必要な資金を拠出して賄う。

なお、この官公労協結成総会には、公務員共闘加盟の国公労連(総評)と日高教(統一労組懇)の二単産は欠席した。国公労連は、その理由として、要旨次のような声明を発表した。

「(1)全民労協路線やこれを容認する立場に立った総評の『目標とプロセス』にもとづく官公労の右翼再編には反対である。(2)諸文書によれば、この結成は総評方針にもとづく統一ナショナル・センター結成にむけての官公労部会づくりであることは明らかであり、しかも国公労連を排除した一部の単産代表等によって準備されて総会を迎えようとしている」。

国公労連は統一労組懇に加盟しており、その動向は、「全的統一」において注目される。これについては、のちにふれよう。その前に日教組の動き、および民間既存組織の再編の動向を見ておこう。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

